

平成30年度

統一的な基準による財務書類

令和元年8月



文京区



目 次

1	新公会計制度導入の経緯と文京区の取り組み	1 頁
2	統一的な基準による財務書類について	2～3 頁
3	貸借対照表の主な内容	4～5 頁
4	行政コスト計算書の主な内容	6 頁
5	純資産変動計算書の主な内容	7 頁
6	資金収支計算書の主な内容	8 頁
7	一般会計等財務書類 一般会計等財務書類4表	9～12 頁
8	全体財務書類 全体財務書類4表 全体附属明細書 全体財務書類における注記	13～16 頁 17～30 頁 31～37 頁
〔 参 考 資 料 〕		
	前年度との比較	39～47 頁

(注)

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

1 新公会計制度導入の経緯と文京区の実践

1 文京区の実践

文京区は、平成11年度決算から文京区独自モデルの「バランスシート」を、平成12年度決算からは「行政コスト計算書」も作成し、公表してきた。さらに、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を普通会計及び特別会計等を含む連結財務書類として作成の上、「文の京」の財政状況を公表している。

2 統一した基準による新公会計制度の整備促進

東京都などの独自の新公会計制度を導入する地方公共団体が出てくる中、総務省は、平成26年4月、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一した基準を示す方針を出した。その後、平成27年1月には、総務大臣通知「統一した基準による地方公会計の整備促進について」により、統一した基準による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することを要請した。

3 文京区における新公会計制度導入の基本的考え方

文京区では、総務省の要請に的確に対応できることなどを総合的に勘案して、「総務省統一モデル」を導入することとし、職員が日々の財務会計の入力の際に仕訳の精度向上や日常的に複式簿記の環境に慣れることができる「日々仕訳方式」を採用することとした。

新公会計制度の導入に当たっては、システム改修等に一定の時間を要するため、平成29年4月から複式簿記・発生主義会計を導入し、平成30年度中に財務書類を作成することとした。

●文京区の財務書類の対象会計範囲

財務書類	対象会計・法人名等
	一般会計 文京区一般会計
	特別会計 文京区国民健康保険特別会計 文京区介護保険特別会計 文京区後期高齢者医療特別会計
	第三セクター 公益財団法人文京アカデミー
	一部事務組合・広域連合 特別区人事・厚生事務組合 東京二十三区清掃一部事務組合 特別区競馬組合
	東京都後期高齢者医療広域連合

平成31年3月31日における連結対象団体等を掲載している。

2 統一的な基準による財務書類について

概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計制度）は、現金の収入・支出（収支）に着目した「単式簿記」による「現金主義」が採用され、予算の適正・確実な執行を管理する制度として運用されている。

財政の透明化を高め、区民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、官庁会計制度を補完するものとして、「複式簿記」・「発生主義」による新公会計制度に基づく財務書類の作成・開示を進めている。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収入・支出のみを把握し、記録する帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の双方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

統一的な基準による財務書類の活用

新公会計制度の財務書類によるデータ等については、次のような考え方により行財政運営等に活用していく。

- 1 財務書類の公表・活用
区民へのより分かりやすい財政状況の公表資料として活用し、アカウントビリティの向上を図っていく。
- 2 財務書類セグメント分析の活用
事務事業評価、事務事業改善、重点施策・予算編成、受益者負担の適正化及び施設マネジメントへの活用を図っていく。
- 3 財政指標等に基づく活用
資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）、受益者負担比率、将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）など財務書類から得られる各種指標により財政状況の正確な把握や他団体との比較検証を行い、今後の財政運営に活用していく。

財務書類の種類と相互関係

文京区の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つから構成されている。

①貸借対照表(BS)

資産	負債
現金預金	純資産

- ・ 貸借対照表(BS※1)は、会計年度末時点における、資産、負債の金額を表示した一覧表で、区の財政状態を明らかにしている。
- ・ 「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末の資金残高と歳計外現金残高の合計(本年度末現金預金残高)と一致する。
- ・ 「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致する。

※1 BS—Balance Sheetの略称。

②行政コスト計算書(PL)

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

- ・ 行政コスト計算書(PL※2)は、一会計期間の行政運営に伴う経費と、その財源としての収益金額を表示した一覧表で、区の収支状況を明らかにしている。
- ・ 「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」の中にも表示される。(資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上ではマイナスで表示する。)

※2 PL—Profit and Loss statementの略称。

③純資産変動計算書(NW)

前年度末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末純資産残高

- ・ 純資産変動計算書(NW※3)は、貸借対照表の資産と負債の差額である「純資産」の一会計年度の増減を明らかにした一覧表である。
- ・ 「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産と一致する。

※3 NW—Net Worth statementの略称。

④資金収支計算書(CF)

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末資金残高
本年度末資金残高

- ・ 資金収支計算書(CF※4)は、一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしている。
- ・ 「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものが「本年度末現金預金残高」であり、貸借対照表の「現金預金」と一致する。

※4 CF—Cash Flow statementの略称。

+

本年度末歳計外現金残高

3 貸借対照表の主な内容

資産の部は、どのような資産をどのくらい保有しているかを示している。

文京区
全体

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

	科目	金額
【固定資産】 行政活動のために1年を超えて使用することを目的として保有する資産	【資産の部】	
	固定資産	495,762,454
	有形固定資産	449,171,007
* 事業用資産 庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）	* 事業用資産	323,513,390
	土地	242,553,336
	建物	151,088,977
	建物減価償却累計額	△ 75,127,895
* 建設仮勘定 建設中の固定資産に係る支出額	工作物	2,109,938
	工作物減価償却累計額	△ 143,886
	* 建設仮勘定	3,032,919
* インフラ資産 道路、橋梁、公園など	* インフラ資産	123,784,471
	土地	114,296,085
	工作物	37,584,522
	工作物減価償却累計額	△ 28,202,434
* 物品 取得価額又は見積価格が50万円以上の備品等	建設仮勘定	106,298
	* 物品	2,593,608
	物品減価償却累計額	△ 720,462
* 長期延滞債権 1年を超えて回収できていない住民税や使用料など	無形固定資産	108,541
	ソフトウェア	108,541
* 長期貸付金 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来しないもの	投資その他の資産	46,482,906
	投資及び出資金	278,425
	有価証券	48,537
	出資金	229,888
	* 長期延滞債権	1,135,882
	* 長期貸付金	109,334
	基金	45,170,431
	減債基金	368,364
	その他	44,802,067
	徴収不能引当金	△ 211,167
【流動資産】 1年以内に現金化ができる資産 現金預金、未収金、基金等から構成される	流動資産	33,741,004
	現金預金	10,703,799
* 未収金 住民税や使用料などの現年度の収入未済額	* 未収金	914,140
	短期貸付金	21,458
	基金	22,276,129
	財政調整基金	22,276,129
	徴収不能引当金	△ 174,521
	A資産合計	529,503,458

負債の部は、将来支払わなくてはならない負債がどれだけあるかを示している。
(将来世代の負担)

(単位：千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	15,708,796
* 地方債	4,609,429
* 退職手当引当金	10,505,193
その他	594,173
流動負債	5,847,097
* 1年内償還予定地方債	696,525
未払金	22,737
* 賞与等引当金	1,172,743
* 預り金	3,836,275
その他	118,817
B 負債合計	21,555,893
【純資産の部】	
* 固定資産等形成分	518,059,864
* 余剰分(不足分)	△ 10,112,299
C 純資産合計【A-B】	507,947,565
D 負債及び純資産合計【B+C】	529,503,458

【固定負債】

1年を超えて返済期間が到来する負債

* 地方債

翌々年度以降の償還予定額

* 退職手当引当金

在職する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額

【流動負債】

1年以内に返済時期が到来する負債

* 1年内償還予定地方債

翌年度の償還予定額

* 賞与等引当金

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額

* 預り金

職員の給与に係る源泉徴収所得税や住民税、社会保険料など

純資産の部は、現在までの世代が負担した金額で、将来の返済や支出が必要ない正味の資産(過去又は現世代の負担)

* 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積

* 余剰分(不足分)

費消可能な資源蓄積(現金預金等)

4 行政コスト計算書の主な内容

文京区 自 平成30年4月 1日
 全体 至 平成31年3月31日 (単位：千円)

科目	金額
A 経常費用	114,538,860
業務費用	47,473,242
人件費	20,947,484
職員給与費	14,054,395
*賞与等引当金繰入額	1,172,743
*退職手当引当金繰入額	1,968,019
その他	3,752,326
物件費等	25,027,797
物件費	19,831,327
維持補修費	1,529,988
*減価償却費	3,662,134
その他	4,348
その他の業務費用	1,497,962
支払利息	54,068
徴収不能引当金繰入額	348,703
その他	1,095,192
*移転費用	67,065,618
補助金等	48,292,648
*社会保障給付	18,772,140
その他	830
B 経常収益	4,707,036
使用料及び手数料	1,954,375
その他	2,752,662
C 純経常行政コスト (A-B)	109,831,824
D 臨時損失	150,811
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,949
損失補償等引当金繰入額	-
その他	140,862
E 臨時利益	859,836
資産売却益	2,123
その他	857,713
F 純行政コスト【C+(D-E)】	109,122,799

【経常費用】

行政の通常の活動による費用

- * 賞与等引当金繰入額
翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額
- * 退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該年度発生額
- * 減価償却費
減価償却によって、償却資産の価値が減った分をコストとして計上
- * 移転費用
他の団体等に支出した費用
- * 社会保障給付
生活保護や各種手当の支給経費

【経常収益】

行政サービスの利用者が直接負担する施設使用料、手数料及び利子・配当金等保有財産から発生する収益など

【臨時損失】

資産の除却、売却などの臨時に発生する費用

【臨時利益】

資産売却益などの臨時に発生する利益

5 純資産変動計算書の主な内容

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等の受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかを把握することができる。

文京区 自 平成30年4月 1日
全体 至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出 資等分
A 前年度末純資産残高	502,462,595	510,785,118	△ 8,322,523	-
a 純行政コスト (△)	△ 109,122,799		△ 109,122,799	-
b 財源	114,725,286		114,725,286	-
税収等	77,722,372		77,722,372	-
国都補助金	37,002,914		37,002,914	-
B 本年度差額 (a+b)	5,602,487		5,602,487	-
c 固定資産等の変動 (内部変動)		7,392,154	△ 7,392,154	
有形固定資産等の増加		11,709,788	△ 11,709,788	
有形固定資産等の減少		△ 3,674,448	3,674,448	
貸付金・基金等の増加		9,436,001	△ 9,436,001	
貸付金・基金等の減少		△ 10,079,188	10,079,188	
d * 資産評価差額	1,354	1,354		
e * 無償所管換等	△ 118,762	△ 118,762		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
f その他	△ 110	-	△ 110	
C 本年度純資産変動額 (B+c+d+e+f)	5,484,969	7,274,746	△ 1,789,777	-
D 本年度末純資産残高【A+C】	507,947,565	518,059,864	△ 10,112,299	-

* 資産評価差額
有価証券等の評価差額

* 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

6 資金収支計算書の主な内容

文京区 自 平成30年4月 1日
 全体 至 平成31年3月31日 (単位：千円)

業務活動に関するキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

投資活動に関するキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

財務活動に関するキャッシュ・フロー収支

区債の発行・償還の増減など、外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

科目	金額
【業務活動収支】	
a 業務支出	109,558,522
業務費用支出	42,492,905
人件費支出	19,968,076
物件費等支出	21,376,156
支払利息支出	54,068
その他の支出	1,094,605
移転費用支出	67,065,618
補助金等支出	48,292,648
社会保障給付支出	18,772,140
その他の支出	830
b 業務収入	118,645,905
税収等収入	77,402,971
国都補助金収入	36,571,889
使用料及び手数料収入	1,957,107
その他の収入	2,713,938
c 臨時支出	140,862
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	140,862
d 臨時収入	-
国都補助金収入	-
その他の収入	-
A 業務活動収支 (b-a) + (d-c)	8,946,521
【投資活動収支】	
e 投資活動支出	19,705,753
公共施設等整備費支出	10,386,167
基金積立金支出	9,317,374
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,212
その他の支出	-
f 投資活動収入	10,484,282
国都補助金収入	431,026
基金取崩収入	10,025,145
貸付金元金回収収入	23,624
資産売却収入	4,487
その他の収入	-
B 投資活動収支 (f-e)	△ 9,221,471
【財務活動収支】	
g 財務活動支出	1,119,450
地方債償還支出	1,038,667
その他の支出	80,783
h 財務活動収入	1,200,000
地方債発行収入	1,194,983
その他の収入	5,017
C 財務活動収支 (h-g)	80,550
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	△ 194,400
E 前年度末資金残高	7,061,924
F 本年度末資金残高 (D+E)	6,867,524
G 前年度末歳計外現金残高	3,713,542
H 本年度歳計外現金増減額	122,733
I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	3,836,275
J 本年度末現金預金残高 (F+I)	10,703,799

7 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	494,281,163	固定負債	15,150,655
有形固定資産	449,171,007	地方債	4,609,429
事業用資産	323,513,390	長期未払金	—
土地	242,553,336	退職手当引当金	9,947,052
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	151,088,977	その他	594,173
建物減価償却累計額	△ 75,127,895	流動負債	5,768,261
工作物	2,109,938	1年内償還予定地方債	696,525
工作物減価償却累計額	△ 143,886	未払金	6,209
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,110,435
航空機	—	預り金	3,836,275
航空機減価償却累計額	—	その他	118,817
その他	—	負債合計	20,918,916
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,032,919	固定資産等形成分	516,578,573
インフラ資産	123,784,471	余剰分(不足分)	△ 10,890,713
土地	114,296,085		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	37,584,522		
工作物減価償却累計額	△ 28,202,434		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	106,298		
物品	2,593,608		
物品減価償却累計額	△ 720,462		
無形固定資産	108,541		
ソフトウェア	108,541		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
投資その他の資産	45,001,615		
投資及び出資金	278,425		
有価証券	48,537		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	770,533		
長期貸付金	109,334		
基金	43,892,882		
減債基金	368,364		
その他	43,524,518		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 49,559		
流動資産	32,325,613		
現金預金	9,886,266		
未収金	143,437		
短期貸付金	21,458		
基金	22,276,129		
財政調整基金	22,276,129		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 1,677		
資産合計	526,606,776	純資産合計	505,687,860
		負債及び純資産合計	526,606,776

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	82,069,901
業務費用	44,894,199
人件費	20,086,885
職員給与費	13,355,532
賞与等引当金繰入額	1,110,435
退職手当引当金繰入額	1,944,658
その他	3,676,260
物件費等	24,021,898
物件費	18,825,428
維持補修費	1,529,988
減価償却費	3,662,134
その他	4,348
その他の業務費用	785,416
支払利息	54,068
徴収不能引当金繰入額	26,128
その他	705,220
移転費用	37,175,701
補助金等	11,707,425
社会保障給付	18,770,969
他会計への繰出金	6,696,477
その他	830
経常収益	4,518,384
使用料及び手数料	1,954,320
その他	2,564,064
純経常行政コスト	77,551,516
臨時損失	150,811
災害復旧事業費	—
資産除売却損	9,949
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	140,862
臨時利益	859,836
資産売却益	2,123
その他	857,713
純行政コスト	76,842,492

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	499,599,402	509,573,640	△ 9,974,239
純行政コスト(△)	△ 76,842,492		△ 76,842,492
財源	83,048,469		83,048,469
税収等	62,924,708		62,924,708
国都補助金	20,123,761		20,123,761
本年度差額	6,205,977		6,205,977
固定資産等の変動(内部変動)		7,122,341	△ 7,122,341
有形固定資産等の増加		11,709,788	△ 11,709,788
有形固定資産等の減少		△ 3,674,448	3,674,448
貸付金・基金等の増加		9,149,622	△ 9,149,622
貸付金・基金等の減少		△ 10,062,621	10,062,621
資産評価差額	1,354	1,354	
無償所管換等	△ 118,762	△ 118,762	
その他	△ 110	—	△ 110
本年度純資産変動額	6,088,459	7,004,933	△ 916,474
本年度末純資産残高	505,687,860	516,578,573	△ 10,890,713

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,413,947
業務費用支出	40,238,245
人件費支出	19,125,920
物件費等支出	20,370,182
支払利息支出	54,068
その他の支出	688,075
移転費用支出	37,175,701
補助金等支出	11,707,425
社会保障給付支出	18,770,969
他会計への繰出支出	6,696,477
その他の支出	830
業務収入	87,118,375
税収等収入	62,939,520
国都補助金収入	19,692,735
使用料及び手数料収入	1,957,053
その他の収入	2,529,068
臨時支出	140,862
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	140,862
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
業務活動収支	9,563,566
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,460,653
公共施設等整備費支出	10,386,167
基金積立金支出	9,072,274
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	2,212
その他の支出	—
投資活動収入	10,484,282
国都補助金収入	431,026
基金取崩収入	10,025,145
貸付金元金回収収入	23,624
資産売却収入	4,487
その他の収入	—
投資活動収支	△ 8,976,372
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,119,450
地方債償還支出	1,038,667
その他の支出	80,783
財務活動収入	1,200,000
地方債発行収入	1,194,983
その他の収入	5,017
財務活動収支	80,550
本年度資金収支額	667,745
前年度末資金残高	5,382,246
本年度末資金残高	6,049,991
前年度末歳計外現金残高	3,713,542
本年度歳計外現金増減額	122,733
本年度末歳計外現金残高	3,836,275
本年度末現金預金残高	9,886,266

8 全体財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	495,762,454	固定負債	15,708,796
有形固定資産	449,171,007	地方債	4,609,429
事業用資産	323,513,390	長期未払金	—
土地	242,553,336	退職手当引当金	10,505,193
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	151,088,977	その他	594,173
建物減価償却累計額	△ 75,127,895	流動負債	5,847,097
工作物	2,109,938	1年内償還予定地方債	696,525
工作物減価償却累計額	△ 143,886	未払金	22,737
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,172,743
航空機	—	預り金	3,836,275
航空機減価償却累計額	—	その他	118,817
その他	—	負債合計	21,555,893
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,032,919	固定資産等形成分	518,059,864
インフラ資産	123,784,471	余剰分(不足分)	△ 10,112,299
土地	114,296,085	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	37,584,522		
工作物減価償却累計額	△ 28,202,434		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	106,298		
物品	2,593,608		
物品減価償却累計額	△ 720,462		
無形固定資産	108,541		
ソフトウェア	108,541		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
投資その他の資産	46,482,906		
投資及び出資金	278,425		
有価証券	48,537		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,135,882		
長期貸付金	109,334		
基金	45,170,431		
減債基金	368,364		
その他	44,802,067		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 211,167		
流動資産	33,741,004		
現金預金	10,703,799		
未収金	914,140		
短期貸付金	21,458		
基金	22,276,129		
財政調整基金	22,276,129		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 174,521		
繰延資産	—	純資産合計	507,947,565
資産合計	529,503,458	負債及び純資産合計	529,503,458

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

文京区
全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	114,538,860
業務費用	47,473,242
人件費	20,947,484
職員給与費	14,054,395
賞与等引当金繰入額	1,172,743
退職手当引当金繰入額	1,968,019
その他	3,752,326
物件費等	25,027,797
物件費	19,831,327
維持補修費	1,529,988
減価償却費	3,662,134
その他	4,348
その他の業務費用	1,497,962
支払利息	54,068
徴収不能引当金繰入額	348,703
その他	1,095,192
移転費用	67,065,618
補助金等	48,292,648
社会保障給付	18,772,140
その他	830
経常収益	4,707,036
使用料及び手数料	1,954,375
その他	2,752,662
純経常行政コスト	109,831,824
臨時損失	150,811
災害復旧事業費	—
資産除売却損	9,949
損失補償等引当金繰入額	—
その他	140,862
臨時利益	859,836
資産売却益	2,123
その他	857,713
純行政コスト	109,122,799

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

文京区
全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	502,462,595	510,785,118	△ 8,322,523	—
純行政コスト(△)	△ 109,122,799		△ 109,122,799	—
財源	114,725,286		114,725,286	—
税金等	77,722,372		77,722,372	—
国都補助金	37,002,914		37,002,914	—
本年度差額	5,602,487		5,602,487	—
固定資産等の変動(内部変動)		7,392,154	△ 7,392,154	
有形固定資産等の増加		11,709,788	△ 11,709,788	
有形固定資産等の減少		△ 3,674,448	3,674,448	
貸付金・基金等の増加		9,436,001	△ 9,436,001	
貸付金・基金等の減少		△ 10,079,188	10,079,188	
資産評価差額	1,354	1,354		
無償所管換等	△ 118,762	△ 118,762		
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	△ 110	—	△ 110	—
本年度純資産変動額	5,484,969	7,274,746	△ 1,789,777	—
本年度末純資産残高	507,947,565	518,059,864	△ 10,112,299	—

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	109,558,522
業務費用支出	42,492,905
人件費支出	19,968,076
物件費等支出	21,376,156
支払利息支出	54,068
その他の支出	1,094,605
移転費用支出	67,065,618
補助金等支出	48,292,648
社会保障給付支出	18,772,140
その他の支出	830
業務収入	118,645,905
税収等収入	77,402,971
国都補助金収入	36,571,889
使用料及び手数料収入	1,957,107
その他の収入	2,713,938
臨時支出	140,862
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	140,862
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
業務活動収支	8,946,521
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,705,753
公共施設等整備費支出	10,386,167
基金積立金支出	9,317,374
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	2,212
その他の支出	—
投資活動収入	10,484,282
国都補助金収入	431,026
基金取崩収入	10,025,145
貸付金元金回収収入	23,624
資産売却収入	4,487
その他の収入	—
投資活動収支	△ 9,221,471
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,119,450
地方債償還支出	1,038,667
その他の支出	80,783
財務活動収入	1,200,000
地方債発行収入	1,194,983
その他の収入	5,017
財務活動収支	80,550
本年度資金収支額	△ 194,400
前年度末資金残高	7,061,924
本年度末資金残高	6,867,524
前年度末歳計外現金残高	3,713,542
本年度歳計外現金増減額	122,733
本年度末歳計外現金残高	3,836,275
本年度末現金預金残高	10,703,799

全体附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) =(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (G)=(D)-(E)
事業用資産	390,523,425	18,340,756	10,079,011	398,785,170	75,271,780	3,203,036	323,513,390
土地	242,333,624	927,067	707,354	242,553,336			242,553,336
立木竹	—	—	—	—			—
建物	145,318,445	6,707,424	936,892	151,088,977	75,127,895	3,172,934	75,961,082
工作物	735,465	1,374,473	—	2,109,938	143,886	30,101	1,966,052
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	2,135,892	9,331,793	8,434,765	3,032,919			3,032,919
インフラ資産	150,799,927	3,661,899	2,474,920	151,986,906	28,202,434	241,915	123,784,471
土地	114,150,897	145,188	—	114,296,085			114,296,085
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	36,344,610	2,491,113	1,251,201	37,584,522	28,202,434	241,915	9,382,088
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	304,419	1,025,599	1,223,719	106,298			106,298
物品	2,041,190	553,618	1,200	2,593,608	720,462	197,578	1,873,146
合計	543,364,542	22,556,273	12,555,131	553,365,684	104,194,677	3,642,529	449,171,007

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,243,199	208,975,690	53,248,453	5,854,826	370,063	1,098,611	50,722,547	323,513,390
土地	389,608	166,621,026	39,917,533	4,614,049	—	516,770	30,494,351	242,553,336
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,359,758	40,853,814	12,174,029	1,240,778	367,807	513,876	19,451,021	75,961,082
工作物	1,326,487	399,289	174,617	—	2,256	61,485	1,917	1,966,052
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	167,345	1,101,560	982,275	—	—	6,480	775,259	3,032,919
インフラ資産	123,784,471	—	—	—	—	—	—	123,784,471
土地	114,296,085	—	—	—	—	—	—	114,296,085
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	9,382,088	—	—	—	—	—	—	9,382,088
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	106,298	—	—	—	—	—	—	106,298
物品	19,920	1,605,691	23,337	81,339	—	15,888	126,971	1,873,146
合 計	127,047,591	210,581,381	53,271,790	5,936,165	370,063	1,114,499	50,849,518	449,171,007

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数 など(A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (C)=(A)×(B)	取得単価 (D)	取得原価 (E)=(A)×(D)	評価差額 (F)=(C)-(E)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
株式会社東京ドーム	30,782	1	32,537	1	31,829	708	3,078
合計	30,782	1	32,537	1	31,829	708	3,078

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) =(A)÷(E)	実質価額 (G) =(D)×(F)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
公益財団法人文京アカデミー	200,000	1,013,166	140,703	872,463	200,000	100.0%	872,463	—	200,000
合計	200,000	1,013,166	140,703	872,463	200,000	100.0%	872,463	—	200,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産(B)	負債(C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金(E)	出資割合(%) (F) =(A)÷(E)	実質価額 (G) =(D)×(F)	強制評価 減 (H)	貸借対照 表計上額 (I) =(A)-(H)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
東京ケーブルネットワーク株式会社	16,000	5,473,597	1,962,709	3,510,888	1,600,000	1.0%	35,109	—	16,000	16,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	6,614,945	6,073,236	541,709	495,211	1.0%	5,417	—	5,000	5,000
一般財団法人道路管理センター	1,170	3,799,151	2,012,223	1,786,928	520,870	0.2%	3,574	—	1,170	1,170
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	3,252,451	10,080	3,242,371	3,051,001	0.5%	16,212	—	15,218	15,218
地方公共団体金融機構	8,500	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.1%	295,191	—	8,500	8,500
合計	45,888	24,608,339,144	24,304,066,248	304,272,896	22,269,081	0.2%	355,503	—	45,888	45,888

④基金の明細

(単位:千円)

種 類	現金預金	有価証券	土 地	その他	合 計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金					22,276,129	22,276,129
減債基金					368,364	368,364
奨学資金の貸付基金					55,146	55,146
教育研究奨励基金					31,247	31,247
学校施設建設整備基金					23,111,030	23,111,030
住宅対策基金					27,494	27,494
国際交流基金					95,674	95,674
地域福祉基金					665,984	665,984
区民施設整備基金					19,209,544	19,209,544
介護給付費準備基金					1,277,549	1,277,549
公共料金支払基金					250,000	250,000
森鷗外基金					506	506
石川啄木基金					3,307	3,307
樋口一葉基金					5,287	5,287
子ども宅食プロジェクト基金					69,298	69,298
合 計	15,347,021	52,099,539	—	—	67,446,560	67,446,560

※ 基金は総額で管理しているため、各基金ごとの保有形態の内訳は記載していません。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名 または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
国民健康保険高額療養費貸付金	346	—	—	—	346
災害援護資金貸付金	1,829	—	457	—	2,286
女性福祉資金貸付金	4,188	—	433	—	4,621
奨学資金貸付金	101,951	—	18,608	—	120,559
入学支度資金貸付金	1,020	—	1,960	—	2,980
合計	109,334	—	21,458	—	130,792

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	36,857	663
女性福祉資金貸付金	5,233	220
災害援護資金貸付金	1,115	76
奨学資金貸付金	49,685	—
入学支度資金貸付金返還金	16,992	153
小計	109,881	1,112
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	157,443	31,489
軽自動車税	417	135
国民健康保険料	241,588	106,365
介護保険料	60,382	42,147
後期高齢者医療保険料	30,367	7,075
その他未収金		
分担金及び負担金	25,696	921
使用料及び手数料	17,384	—
諸収入	492,724	21,923
小計	1,026,001	210,055
合計	1,135,882	211,167

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金返還金	1,854	—
入学支度資金貸付金返還金	350	—
小 計	2,204	—
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	87,876	1,670
軽自動車税	381	7
国民健康保険料	674,769	172,844
介護保険料	56,059	—
後期高齢者医療保険料	37,472	—
その他未収金		
分担金及び負担金	5,005	—
使用料及び手数料	1,561	—
諸収入	48,813	—
小 計	911,936	174,521
合 計	914,140	174,521

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種 類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,927,237	359,511	1,522,767	264,970	1,868,500	—	—	—	271,000
一般公共事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	230,084	24,557	230,084	—	—	—	—	—	—
災害復旧	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	3,502,713	311,193	1,266,243	224,370	1,741,100	—	—	—	271,000
一般単独事業	194,440	23,761	26,440	40,600	127,400	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【特別分】	1,378,717	337,014	1,375,974	—	—	—	—	—	2,743
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	1,375,974	336,557	1,375,974	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,743	457	—	—	—	—	—	—	2,743
合 計	5,305,954	696,525	2,898,741	264,970	1,868,500	—	—	—	273,743

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,305,954	4,112,079	855,109	211,397	78,437	48,932	—	—	0.77

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,305,954	696,525	610,682	428,133	369,127	290,664	2,578,789	231,728	100,306	—

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	205,894	182,621	177,348	—	211,167
流動資産					
徴収不能引当金	178,505	166,082	170,065	—	174,521
固定負債					
退職手当引当金	9,503,818	1,968,019	966,644	—	10,505,193
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
流動負債					
賞与等引当金	1,194,710	1,172,743	1,194,710	—	1,172,743
合 計	11,082,927	3,489,465	2,508,767	—	12,063,624

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	名 称	相手先	金 額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業等補助金	春日・後樂園駅前地区市街地再開発組合	3,373,452	市街地再開発の推進
	私立保育所事業運営補助金	民間保育事業者	1,524,561	保育環境の充実
	音羽地域活動センター跡地私立認可保育所準備経費補助金	民間保育事業者	277,246	保育環境の整備
	大塚三丁目都府地保育所施設整備補助金	民間保育事業者	259,615	保育環境の整備
	第一中学校校庭内私立認可保育所準備経費補助金	民間保育事業者	229,175	保育環境の整備
	その他		916,316	
	計		6,580,365	
その他の補助金等	清掃一部事務組合分担金	清掃一部事務組合	815,710	一部事務組合分担金
	私立保育園運営補助金	民間保育事業者	1,100,740	児童福祉の向上
	認証保育所運営補助金	民間保育事業者	480,967	児童福祉の向上
	保育士等キャリアアップ事業補助金	民間保育事業者	309,566	児童福祉の向上
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	178,969	社会福祉の向上
	その他		38,826,331	
	計		41,712,283	
合 計		48,292,648		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	特別区税	33,646,028	
		利子割交付金	138,189	
		配当割交付金	461,111	
		株式等譲渡所得割交付金	377,805	
		自動車取得税交付金	159,580	
		地方譲与税	268,665	
		地方消費税交付金	5,070,902	
		地方特例交付金	55,649	
		交通安全対策特別交付金	15,459	
		分担金及び負担金	1,900,339	
		その他	19,577,430	
	小計		61,671,157	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	238,185
			都支出金	192,841
			計	431,026
		経常的補助金	国庫支出金	12,411,168
			都支出金	7,281,567
計			19,692,735	
小計		20,123,761		
合計		81,794,918		
特別会計	税込等	国民健康保険料	5,745,539	
		介護保険料	3,729,596	
		後期高齢者医療保険料	2,823,814	
		その他	3,752,267	
		小計	16,051,215	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			都支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	3,199,571
			都支出金	13,679,582
			計	16,879,153
小計		16,879,153		
合計		32,930,368		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	109,122,799	36,571,889	—	66,475,494	6,075,416
有形固定資産等の増加	11,709,788	431,026	1,194,983	9,625,287	458,491
貸付金・基金等の増加	9,436,001	—	—	9,427,205	8,796
その他	△ 110	—	—	—	△ 110
合 計	130,268,478	37,002,914	1,194,983	85,527,987	6,542,594

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種 類	本年度末残高
現金	10,703,799
合 計	10,703,799

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 14年～50年

イ 工作物 3年～80年

ウ 物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の処理について

税込処理とします。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ ソフトウェアの計上基準

取得価額又は制作費用が100万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

2件 3,248千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

ア 一般会計等財務書類

一般会計

イ 全体財務書類

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取扱い

計数については、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△4.5	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する支出予定額はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：千円)

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	4,408,935

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

土地……事業用資産 有形固定資産 普通財産 (単位：千円)

資産名	評価額
小石川三丁目土地	11,640
旧岩井学園教職員住宅敷地	7,607
旧岩井学園グラウンド	45,087
合計	64,335

建物……事業用資産 有形固定資産 普通財産 (単位：千円)

資産名	評価額
旧岩井学園教職員住宅	1,320
合計	1,320

② 減債基金に係る積立不足の有無

該当する積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

(単位：千円)

区分	金額
標準財政規模	57,402,736
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,525,861
将来負担額	17,298,150
充当可能基金額	67,196,559
特定財源見込額	—
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	30,890,411

⑤ 地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された

リース債務金額

712,991千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△928,653千円

(注) 総務省において、算定式の見直しが行われました。(「地方公会計の推進に関する研究会報告書」(平成31年3月27日公表))

〈これまで〉業務活動収支(支払利息支出を除く。) + 投資活動収支

〈見直し後〉業務活動収支(支払利息支出を除く。) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	145,337,122	138,469,598
繰越金に伴う差額	△7,061,924	—
会計間繰入・繰出の相殺 消去に伴う差額	△7,950,028	△7,950,028
その他	5,017	5,017
資金収支計算書	130,330,187	130,524,587

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算の本年度差額との差額の内訳

(単位：千円)

資金収支計算書	8,946,521
業務活動収支	
投資活動収入の国都補助金収入	431,026
未収債権、未払債務等の増加(減少)	3,384,365
減価償却費	△3,662,134
賞与等引当金繰入額	△1,172,743
退職手当引当金繰入額	△1,968,019
徴収不能引当金繰入額	△348,703
資産除売却損	△9,949
資産売却益	2,123
純資産変動計算書の本年度差額	5,602,487

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	限度額	利子額
一般会計	2,000,000	—
国民健康保険特別会計	600,000	—

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

465,908千円

〔 参考資料 〕 前年度との比較

貸借対照表（一般会計等）の前年度比較

一般会計等	各年度3月31日現在		
科目	30年度	29年度	増減額
【資産の部】	百万円	百万円	百万円
固定資産	494,281	484,583	9,698
有形固定資産	449,171	441,320	7,851
事業用資産	323,513	317,593	5,920
土地	242,553	242,334	219
建物	151,089	145,318	5,771
建物減価償却累計額	△ 75,128	△ 72,817	△ 2,311
工作物	2,110	735	1,375
工作物減価償却累計額	△ 144	△ 114	△ 30
建設仮勘定	3,033	2,136	897
インフラ資産	123,784	122,210	1,574
土地	114,296	114,151	145
工作物	37,585	36,345	1,240
工作物減価償却累計額	△ 28,202	△ 28,590	388
建設仮勘定	106	304	△ 198
物品	2,594	2,041	553
物品減価償却累計額	△ 720	△ 524	△ 196
無形固定資産	109	43	66
ソフトウェア	109	43	66
投資その他の資産	45,002	43,220	1,782
投資及び出資金	278	277	1
有価証券	49	47	2
出資金	230	230	0
長期延滞債権	771	710	61
長期貸付金	109	128	△ 19
基金	43,893	42,153	1,740
減債基金	368	273	95
その他	43,525	41,880	1,645
徴収不能引当金	△ 50	△ 48	△ 2
流動資産	32,326	34,297	△ 1,971
現金預金	9,886	9,096	790
未収金	143	213	△ 70
短期貸付金	21	22	△ 1
基金	22,276	24,969	△ 2,693
財政調整基金	22,276	24,969	△ 2,693
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	1
A 資産合計	526,607	518,880	7,727
【負債の部】			
固定負債	15,151	13,329	1,822
地方債	4,609	4,106	503
退職手当引当金	9,947	8,969	978
その他	594	254	340
流動負債	5,768	5,951	△ 183
1年内償還予定地方債	697	1,039	△ 342
未払金	6	3	3
賞与等引当金	1,110	1,127	△ 17
預り金	3,836	3,714	122
その他	119	68	51
B 負債合計	20,919	19,281	1,638
【純資産の部】			
固定資産等形成分	516,579	509,574	7,005
余剰分（不足分）	△ 10,891	△ 9,974	△ 917
C 純資産合計【A-B】	505,688	499,599	6,089
D 負債及び純資産合計【B+C】	526,607	518,880	7,727

行政コスト計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等
自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

科目	30年度	29年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 経常費用	82,070	74,533	7,537
業務費用	44,894	41,341	3,553
人件費	20,087	18,139	1,948
職員給与費	13,356	13,403	△ 47
賞与等引当金繰入額	1,110	1,127	△ 17
退職手当引当金繰入額	1,945	-	1,945
その他	3,676	3,608	68
物件費等	24,022	22,639	1,383
物件費	18,825	18,155	670
維持補修費	1,530	1,374	156
減価償却費	3,662	3,107	555
その他	4	4	0
その他の業務費用	785	563	222
支払利息	54	80	△ 26
徴収不能引当金繰入額	26	28	△ 2
その他	705	456	249
移転費用	37,176	33,192	3,984
補助金等	11,707	8,233	3,474
社会保障給付	18,771	17,709	1,062
他会計への繰出金	6,696	7,247	△ 551
その他	1	4	△ 3
B 経常収益	4,518	4,916	△ 398
使用料及び手数料	1,954	1,961	△ 7
その他	2,564	2,956	△ 392
C 純経常行政コスト（A-B）	77,552	69,616	7,936
D 臨時損失	151	251	△ 100
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	10	22	△ 12
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	141	229	△ 88
E 臨時利益	860	4	856
資産売却益	2	4	△ 2
その他	858	-	858
F 純行政コスト【C+(D-E)】	76,842	69,863	6,979

純資産変動計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日		
		30年度	29年度	増減額
	科目	百万円	百万円	百万円
A	前年度末純資産残高	499,599	491,732	7,867
a	純行政コスト	△ 76,842	△ 69,863	△ 6,979
b	財源	83,048	78,119	4,929
	税収等	62,925	61,004	1,921
	国都補助金	20,124	17,115	3,009
B	本年度差額（a + b）	6,206	8,256	△ 2,050
C	資産評価差額	1	△ 1	2
D	無償所管換等	△ 119	△ 389	270
E	その他	0	0	0
F	本年度純資産変動差額（B+C+D+E）	6,088	7,867	△ 1,779
G	本年度純資産残高（A+F）	505,688	499,599	6,089

資金収支計算書（一般会計等）の前年度比較

		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日		
一般会計等				
科目	30年度	29年度	増減額	
【業務活動収支】	百万円	百万円	百万円	
a 業務支出	77,414	72,627	4,787	
業務費用支出	40,238	39,435	803	
人件費支出	19,126	19,369	△ 243	
物件費等支出	20,370	19,544	826	
支払利息支出	54	80	△ 26	
その他の支出	688	443	245	
移転費用支出	37,176	33,192	3,984	
補助金等支出	11,707	8,233	3,474	
社会保障給付支出	18,771	17,709	1,062	
他会計への繰出支出	6,696	7,247	△ 551	
その他の支出	1	4	△ 3	
b 業務収入	87,118	82,294	4,824	
税収等収入	62,940	60,995	1,945	
国都補助金収入	19,693	16,686	3,007	
使用料及び手数料収入	1,957	1,963	△ 6	
その他の収入	2,529	2,651	△ 122	
c 臨時支出	141	229	△ 88	
災害復旧事業費支出	-	-	-	
その他の支出	141	229	△ 88	
d 臨時収入	-	-	-	
国都補助金収入	-	-	-	
その他の収入	-	-	-	
A 業務活動収支 (b-a) + (d-c)	9,564	9,439	125	
【投資活動収支】				
e 投資活動支出	19,461	13,147	6,314	
公共施設等整備費支出	10,386	5,539	4,847	
基金積立金支出	9,072	7,602	1,470	
投資及び出資金支出	-	-	-	
貸付金支出	2	5	△ 3	
その他の支出	-	-	-	
f 投資活動収入	10,484	7,538	2,946	
国都補助金収入	431	429	2	
基金取崩収入	10,025	7,077	2,948	
貸付金元金回収収入	24	27	△ 3	
資産売却収入	4	6	△ 2	
その他の収入	-	-	-	
B 投資活動収支 (f-e)	△ 8,976	△ 5,609	△ 3,367	
【財務活動収支】				
g 財務活動支出	1,119	1,987	△ 868	
地方債償還支出	1,039	1,920	△ 881	
その他の支出	81	67	14	
h 財務活動収入	1,200	368	832	
地方債発行収入	1,195	366	829	
その他の収入	5	2	3	
C 財務活動収支 (h-g)	81	△ 1,619	1,700	
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	668	2,211	△ 1,543	
E 前年度末資金残高	5,382	3,171	2,211	
F 本年度末資金残高 (D+E)	6,050	5,382	668	
G 前年度末歳計外現金残高	3,714	3,659	55	
H 本年度歳計外現金増減額	123	54	69	
I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	3,836	3,714	122	
J 本年度末現金預金残高 (F+I)	9,886	9,096	790	

貸借対照表（全体）の前年度比較

全体	各年度3月31日現在		
科目	30年度	29年度	増減額
【資産の部】	百万円	百万円	百万円
固定資産	495,762	485,795	9,967
有形固定資産	449,171	441,320	7,851
事業用資産	323,513	317,593	5,920
土地	242,553	242,334	219
建物	151,089	145,318	5,771
建物減価償却累計額	△ 75,128	△ 72,817	△ 2,311
工作物	2,110	735	1,375
工作物減価償却累計額	△ 144	△ 114	△ 30
建設仮勘定	3,033	2,136	897
インフラ資産	123,784	122,210	1,574
土地	114,296	114,151	145
工作物	37,585	36,345	1,240
工作物減価償却累計額	△ 28,202	△ 28,590	388
建設仮勘定	106	304	△ 198
物品	2,594	2,041	553
物品減価償却累計額	△ 720	△ 524	△ 196
無形固定資産	109	43	66
ソフトウェア	109	43	66
投資その他の資産	46,483	44,432	2,051
投資及び出資金	278	277	1
有価証券	49	47	2
出資金	230	230	0
長期延滞債権	1,136	1,047	89
長期貸付金	109	128	△ 19
基金	45,170	43,185	1,985
減債基金	368	273	95
その他	44,802	42,912	1,890
徴収不能引当金	△ 211	△ 206	△ 5
流動資産	33,741	36,578	△ 2,837
現金預金	10,704	10,775	△ 71
未収金	914	991	△ 77
短期貸付金	21	22	△ 1
基金	22,276	24,969	△ 2,693
財政調整基金	22,276	24,969	△ 2,693
徴収不能引当金	△ 175	△ 179	4
A 資産合計	529,503	522,373	7,130
【負債の部】			
固定負債	15,709	13,864	1,845
地方債	4,609	4,106	503
退職手当引当金	10,505	9,504	1,001
その他	594	254	340
流動負債	5,847	6,046	△ 199
1年内償還予定地方債	697	1,039	△ 342
未払金	23	31	△ 8
賞与等引当金	1,173	1,195	△ 22
預り金	3,836	3,714	122
その他	119	68	51
B 負債合計	21,556	19,910	1,646
【純資産の部】			
固定資産等形成分	518,060	510,785	7,275
余剰分（不足分）	△ 10,112	△ 8,323	△ 1,789
C 純資産合計【A-B】	507,948	502,463	5,485
D 負債及び純資産合計【B+C】	529,503	522,373	7,130

行政コスト計算書（全体）の前年度比較

全体	自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日			
	科目	30年度	29年度	増減額
		百万円	百万円	百万円
A 経常費用		114,539	107,697	6,842
業務費用		47,473	43,837	3,636
人件費		20,947	19,036	1,911
職員給与費		14,054	14,144	△ 90
賞与等引当金繰入額		1,173	1,195	△ 22
退職手当引当金繰入額		1,968	-	1,968
その他		3,752	3,697	55
物件費等		25,028	23,735	1,293
物件費		19,831	19,250	581
維持補修費		1,530	1,374	156
減価償却費		3,662	3,107	555
その他		4	4	0
その他の業務費用		1,498	1,066	432
支払利息		54	80	△ 26
徴収不能引当金繰入額		349	327	22
その他		1,095	659	436
移転費用		67,066	63,861	3,205
補助金等		48,293	46,148	2,145
社会保障給付		18,772	17,709	1,063
その他		1	4	△ 3
B 経常収益		4,707	5,201	△ 494
使用料及び手数料		1,954	1,961	△ 7
その他		2,753	3,240	△ 487
C 純経常行政コスト（A-B）		109,832	102,497	7,335
D 臨時損失		151	251	△ 100
災害復旧事業費		-	-	-
資産除売却損		10	22	△ 12
損失補償等引当金繰入額		-	-	-
その他		141	229	△ 88
E 臨時利益		860	4	856
資産売却益		2	4	△ 2
その他		858	-	858
F 純行政コスト【C+(D-E)】		109,123	102,743	6,380

純資産変動計算書（全体）の前年度比較

科目	自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日		
	30年度	29年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 前年度末純資産残高	502,463	494,487	7,976
a 純行政コスト	△ 109,123	△ 102,743	△ 6,380
b 財源	114,725	111,107	3,618
税収等	77,722	83,689	△ 5,967
国都補助金	37,003	27,419	9,584
B 本年度差額（a + b）	5,602	8,364	△ 2,762
C 資産評価差額	1	△ 1	2
D 無償所管換等	△ 119	△ 389	270
E その他	0	0	0
F 本年度純資産変動差額（B+C+D+E）	5,485	7,976	△ 2,491
G 本年度純資産残高（A+F）	507,948	502,463	5,485

資金収支計算書（全体）の前年度比較

		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日		
全体				
科目	30年度	29年度	増減額	
【業務活動収支】	百万円	百万円	百万円	
a 業務支出	109,559	105,502	4,057	
業務費用支出	42,493	41,642	851	
人件費支出	19,968	20,261	△ 293	
物件費等支出	21,376	20,639	737	
支払利息支出	54	80	△ 26	
その他の支出	1,095	661	434	
移転費用支出	67,066	63,861	3,205	
補助金等支出	48,293	46,148	2,145	
社会保障給付支出	18,772	17,709	1,063	
その他の支出	1	4	△ 3	
b 業務収入	118,646	115,246	3,400	
税収等収入	77,403	83,433	△ 6,030	
国都補助金収入	36,572	26,990	9,582	
使用料及び手数料収入	1,957	1,963	△ 6	
その他の収入	2,714	2,861	△ 147	
c 臨時支出	141	229	△ 88	
災害復旧事業費支出	—	—	—	
その他の支出	141	229	△ 88	
d 臨時収入	—	—	—	
国都補助金収入	—	—	—	
その他の収入	—	—	—	
A 業務活動収支 (b-a) + (d-c)	8,947	9,516	△ 569	
【投資活動収支】				
e 投資活動支出	19,706	13,239	6,467	
公共施設等整備費支出	10,386	5,539	4,847	
基金積立金支出	9,317	7,695	1,622	
投資及び出資金支出	—	—	—	
貸付金支出	2	5	△ 3	
その他の支出	—	—	—	
f 投資活動収入	10,484	7,538	2,946	
国都補助金収入	431	429	2	
基金取崩収入	10,025	7,077	2,948	
貸付金元金回収収入	24	27	△ 3	
資産売却収入	4	6	△ 2	
その他の収入	—	—	—	
B 投資活動収支 (f-e)	△ 9,221	△ 5,701	△ 3,520	
【財務活動収支】				
g 財務活動支出	1,119	1,987	△ 868	
地方債償還支出	1,039	1,920	△ 881	
その他の支出	81	67	14	
h 財務活動収入	1,200	368	832	
地方債発行収入	1,195	366	829	
その他の収入	5	2	3	
C 財務活動収支 (h-g)	81	△ 1,619	1,700	
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	△ 194	2,196	△ 2,390	
E 前年度末資金残高	7,062	4,866	2,196	
F 本年度末資金残高 (D+E)	6,868	7,062	△ 194	
G 前年度末歳計外現金残高	3,714	3,659	55	
H 本年度歳計外現金増減額	123	54	69	
I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	3,836	3,714	122	
J 本年度末現金預金残高 (F+I)	10,704	10,775	△ 71	